



国近整企画第9号

平成31年 4月23日

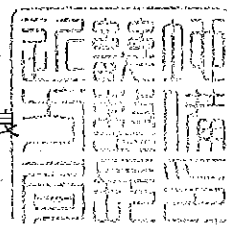
大阪市長

松井 一郎 殿

国土交通省

近畿地方整備局長

黒川 純一 長



直轄事業の事業計画（大阪市関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このほど当局所管直轄事業の平成31年度事業計画をとりまとめましたので、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：(全 般) 企画部 企画課 企画第一係
(道 路) 道路部 道路計画第一課 計画第一係
(港 湾) 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（大阪市関連分）

平成31年度 当初予算

道路関係
港湾関係

平成31年度当初 大阪市における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	591,000	216,999
公園関係	—	—
港湾関係	8,389,000	2,830,950
空港関係	—	—
合計	8,980,000	3,047,949

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成31年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	淀川左岸線延伸部	L=8.7km	4,000	100,000	295,500	0	1,500	0	3,000	400,000	133,333	工事着手 ・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 鶴見地区改良工事着手	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、大阪府区間を含む 用地進捗率:0% 事業進捗率:約1% 門真市蒜島～大阪市北区豊崎 L=8.7km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				100,000	295,500	0	1,500	0	3,000	400,000	133,333	2020年度以降:約890億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 大阪市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	大阪2号環境対策(市)	L=6.2km	9	0	1,970	0	30	0	0	2,000	666	調査推進: 調査設計	事業進捗率:約86% 大阪市北区梅田1丁目 ～大阪市西淀川区佃2丁目 L=6.2km 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道43号	大阪43号環境対策(市)	L=9.8km	40	0	2,950	0	50	0	0	3,000	1,000	調査推進: 調査設計	事業進捗率:約75% 大阪市西成区出城1丁目 ～西淀川区佃7丁目 L=9.8km 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				0	4,920	0	80	0	0	5,000	1,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道25号	国道25号交通安全対策	—	—	24,000	6,000	0	3,000	0	0	33,000	11,000	調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 恵美須交差点改良	—	—	24,000	6,000	0	3,000	0	0	33,000			
国道43号	国道43号交通安全対策	—	—	0	30,000	0	3,000	0	0	33,000	11,000	調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	{ 弁天町駅前交差点バリアフリー化整備	—	—	0	30,000	0	3,000	0	0	33,000			
合 計			—	24,000	36,000	0	6,000	0	0	66,000	22,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道2号 国道26号 国道43号 国道163号	-	-	-	68,000	6,000	0	0	0	0	74,000	37,000	道路標識、道路照明、区画線、情報収集機器(ITV)	
合 計			-	68,000	6,000	0	0	0	0	74,000	37,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成31年度当初 大阪市における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	H31年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	大阪1号電線共同溝	L=3.5km	28	30,000	6,000	5,000	5,000	0	0	46,000	23,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事 ・引込連系管路工事 ・連系設備工事 	2019年度完成予定
	都島電線共同溝			30,000	6,000	5,000	5,000	0	0	46,000			
計				30,000	6,000	5,000	5,000	0	0	46,000	23,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 大阪港（港湾管理者：大阪市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
大阪港	～北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	北港南地区		2,168											
	航路(-16m)	A=4,250,000m2		<420,000>							<420,000>	<140,000>	基礎工 1式	2020年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁(-16m)(耐震)(延伸)	L=250m		6,360,920	411,961	0	37,119	0	0	6,810,000	2,270,000	舗装工 1式		
	荷さばき地	1式		380,589	18,984	0	427	0	0	400,000	120,000	設計、用地取得 1式		
			0	15,000	873,000	0	0	0	888,000	296,000				
	～南港東地区国際物流ターミナル整備事業～													
	南港東地区		118											
	岸壁(-13m)	L=260m											流出防止柵改良 1式	2020年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
				10,757	205	0	38	0	0	11,000	4,950			
	～予防保全事業～													
	大正内港地区		20											
	岸壁(-7.5~-9m)(改良)	L=420m											岸壁補修 1式	2020年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
				273,707	5,308	0	985	0	0	280,000	140,000			
	計			<420,000>						<420,000>	<140,000>			
				7,025,973	451,458	873,000	38,569	0	0	8,389,000	2,830,950			

<>書きは平成30年度国債の平成31年度支出分内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。